

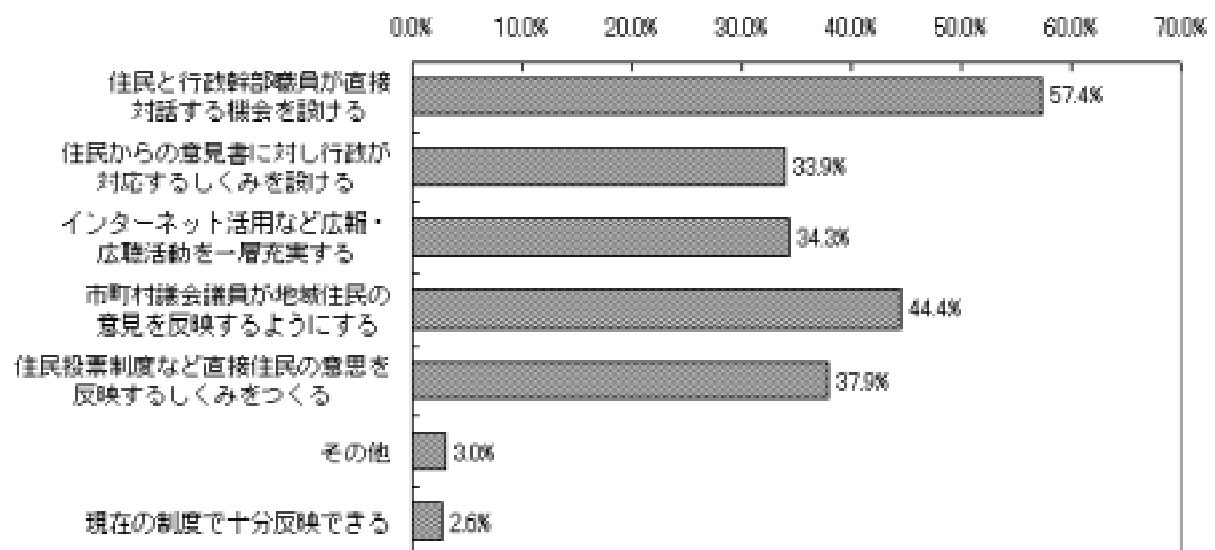
■ 住民自治について

問11 住民の自主的・主体的な選択に基づく自治のしくみを検討すべきであるとの意見があります。このことについて、あなたはどのようにお考えですか。(1)・(2)それぞれにおいてあてはまるものすべての番号に○をつけてください。

(1)「市町村行政に地域住民の意見を反映させるしくみ」について

市町村行政に地域住民の意見を反映させるしくみについてたずねたところ、「住民と行政幹部職員が直接対話する機会を設ける」(57.4%)が最も多く、次いで「市町村議会議員が地域住民の意見を反映するようにする」(44.4%)、「住民投票制度など直接住民の意思を反映するしくみをつくる」(37.9%)などとなっており、行政職員との直接対話といった手法の割合が大きい。

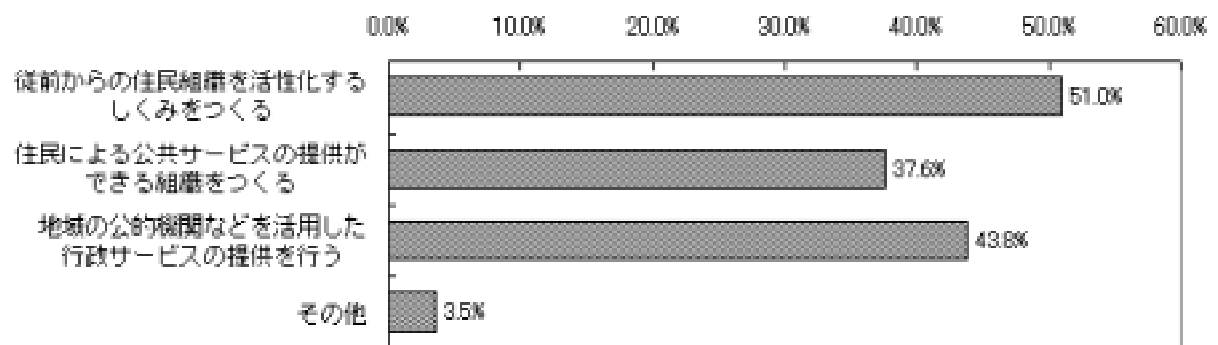
問11(1) 市町村行政に住民の意見を反映させるしくみ



(2) 「住民生活にとって身近な事務を住民に身近な組織が行うしくみ」について

住民の身近な事務を、住民に身近な組織が行うしくみについてたずねたところ、「従前からの住民組織を活性化するしくみをつくる」(51.0%) が最も多く、次いで「地域の公的機関などを活用した行政サービスの提供を行う」(43.8%)、「住民による公共サービスの提供ができる組織をつくる」(37.6%) となっている。

問11(2) 住民に身近な組織が事務を行うしくみ



問12 今後、より一層充実を図る必要があると思われる公共的な課題や、広域行政、市町村合併、地方分権などについて、ご意見をご自由にご記入ください。

回答者から寄せられた意見の内容は、概ね以下のとおり大別することができる。(ただし、回答内容が必ずしも1つの分類にあてはまるものとは限らない。)

なお、(1)~(5)各分類項目内の回答内容の主な項目について例示しておく。

- (1) 市町村のまちづくり・施策に対する意見
- (2) 市町村合併に関する意見
- (3) 市町村行政組織・行政運営に対する意見
- (4) 国・府の政策への意見

府民意識調査の回答内容とほぼ同じ項目で分類することができるが、市町村合併・広域行政に関する意見、市町村における具体的なまちづくり施策等に関する要望、市町村行政の体質や行政運営のあり方等に対する意見が多い。とくに各種団体関係者意識調査では、地方自治や市町村施策等、市町村と自治会連合会等との関係に関する意見が多くみられる。

また、地方分権や広域行政の実現については、国・府においての取組や体制づくりの必要性を指摘するとともに、市町村において行政と住民が一体となった行政運営やまちづくりの必要性を感じていることをうかがわせる回答となっている。

(1) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

市町村の施策に対する意見等としては、道路・鉄道等の交通基盤の整備、地域の振興・活性化、少子高齢化への対応、健康・医療・福祉の充実に関するものが多く見受けられ、このほか、NPOの参加によるまちづくり、上下水道の整備、ごみ処理・自然環境問題への対応、情報通信基盤の整備、教育問題、企業支援、雇用確保への対応、若年層の流出対策、広域行政の必要性和格差の是正など、身近な生活に関わる問題から将来を見据えたまちづくり等についての意見まで幅広い回答が寄せられている。

行政に様々な施策を求める声が多くみられる一方で、住民や行政が意識改革を行い、住民が主体的に行政やまちづくり等に参画することや住民自らも地域での取組を主体的に行うことの重要性を指摘する意見も見られる。

また、自治会連合会等代表者からは、市町村行政と自治会連合会等との関係や住民に最も近い自治的組織の役割などについての意見が出されている。

(2) 市町村合併に関する意見

市町村合併に関する意見では、合併の是非に関するものだけでなく、合併による利点・欠点を明らかにした情報提供の必要性、住民を交えた議論の重要性などについての意見が多くみられる。とくに北部および南部の市町村では議論の方法をも含めた、合併の是非や時期などに関する意見が多い。

また、行政の広域化にともなう行政サービスの提供格差と利便性の低下、従来の市町村で行われている施策・まちづくり等の打ち切りや縮小、小規模市町村の切り捨てなどについての懸念事項も指摘されている。

一方、合併のメリットとして期待される事項については、効率的な行政運営の実現や行財政基盤の強化、まちづくり・施策等の充実などがあげられている。

さらに、京都府内にとらわれず都道府県の枠を越えた合併議論の必要性を指摘する意見もあった。

(3) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

市町村の行政組織・行政運営のあり方等に対しては、役場の職員や市町村議会の議員についての定数の適正化と質の向上、職員の意識改革、行政サービスの向上、民間企業感覚を取り入れた行政改革・行政運営などの必要性に関する意見が多い。

また、行政の実施手法や取組姿勢、財政に関する意見も多く、住民の意向や地域の実態等と乖離した行政に対する厳しい指摘も示されている。

また、自治会連合会等代表者からは、市町村役場との連携のあり方に関する意見も出されており、国・府・市町村・自治会連合会等という自治を担う主体の役割分担や、今後の地方自治のあり方についての意見がみられた。

(4) 国・府の政策への意見

地域レベルでの取組を進めるうえで、国や府としての体制づくりや政策の実施を求める意見がみられ、とくに、地方分権については、権限の委譲とこれにともなう適切な財源措置の実施等、地方自治が円滑に推進されるしくみづくりや支援体制づくりに努めるべきとの意見が示されている。

